

大竹市公共施設等総合管理計画

いっしょに



考えよう14

公共施設マネジメント

本市にある学校、公民館、市営住宅などの公共施設や道路、上下水道などのインフラ施設。人口減少や厳しい財政状況を考えると、今後も現在の施設をすべて維持することは困難です。30年後の将来を見据え、将来の世代に過大な負担を残さない施設配置の実現のため、公共施設等の管理の基本方針となる「大竹市公共施設等総合管理計画」を策定しました。計画の内容をコイちゃん和您と見ていきましょう。

問い合わせ
企画財政課 ☎2121

① 計画の概要

○背景

本市の公共施設等の多くは昭和40年～60年代に建設しており、今後更新時期を迎えます。そのため、近い将来、多額の費用が必要となりますが、人口減少や少子化、高齢化が税収の減少や扶助費の増加を招き、全ての公共施設等の更新費用の確保は困難な状況です。

また、人口減少、市民ニーズの変化などにより、利用需要などの公共施設等を取りまく環境は大きく変化しています。

○目的

公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえて、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の最適な配置を実現します。公共施設等の維持管理、大規模改修、建替えなどは、中長期的な視点から計画的・効果的に推進します。

○対象施設

市が所有する全ての公共施設等

○計画期間

30年(平成28(2016)年度から平成57(2045)年度まで)

○目標

公共施設の総延床面積、30年間で20%の縮減。

公共施設等

■公共施設(建物)

○庁舎、学校、市営住宅、図書館
など総延床面積175,407㎡
(平成28年3月末現在)

■インフラ施設

○道路、トンネル、橋りょう、上下
水道管など

人口減少に合わせて、公共施設も減らすってことだね。



③ 数値目標の設定

現在の公共施設等を今後も持ち続け、耐用年数が過ぎた後に同じ規模で更新した場合、30年間で道路などのインフラ施設は、総額193・7億円、公共施設は、総額348・6億円かかると推計しています。

また、施設ごとに、国や県の補助金と市債を見込み、施設の更新に必要な一般財源を推計すると、インフラ施設は更新の費用の約1割の18・8億円①、公共施設の更新では約3割の98・7億円②が必要で、(公営企業会計施設は独立採算制を採るため対象から除く。)

○インフラ施設

道路などのインフラ施設は、施設と機能が一致し、機能変更はできないため、総量の削減目標は設定していません。

○公共施設(建物)

「総延床面積を平成57年度までに20%縮減」更新に使える一般財源の見込みは30年間で99・0億円です。このうち18・8億円をインフラに充てると、公共施設に使える一般財源は80・2億円となります。

公共施設の更新に必要な一般財源98・7億円と使えるお金80・2億円を比べると18・5億円(18・7%)足りないこととなります。しかし、今後想定される生産年齢人口の減少は、市税収入の減少につながり、一般財源の圧縮につながりかねないため、18・7%を上回る20・0%の総延床面積の縮減を最低目標としました。

② 課題

○人口

今後、日本の人口は減少していきます。本市も例外ではなく、「大竹市人口ビジョン」での平成57年の人口見通しは、平成27年国勢調査人口から約7,000人の減となる20,743人となっています。

○財政

今後、人口減少に伴う税収の減少や、高齢化に伴う扶助費の増加により一般財源は減少し、平成57年度には平成27年度から約20億円減少し57億円となる見込みです。そのため市の財政規模も小さくなり、公共施設の維持管理や更新に使えるお金も少なくなる見込みです。

○公共施設(建物)

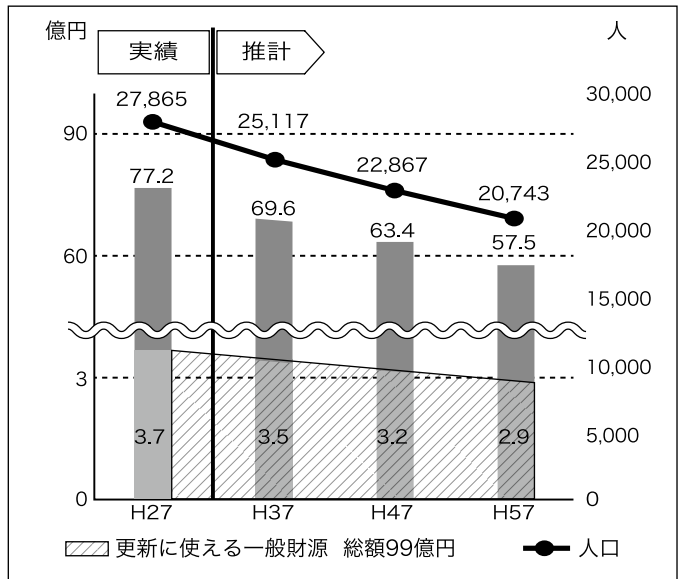
建築経過年別の総延床面積をみると、公共施設全体の57.4%が一般的に大規模改修を必要とする期間である30年を経過していることがわかります。

これらの施設を同じ規模のまま持ち続けた場合、大規模改修や建替えて近い将来、多額の財政負担が生じることが予想されます。

《用語解説》

一般財源…市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税などの使いみちの決まっていない収入。

人口と一般財源の推移



公共施設(建物)の状況

建築経過年	施設数	総延床面積	割合
0年以上10年未満	48	24,517㎡	13.9%
10年以上15年未満	12	11,177㎡	6.4%
15年以上20年未満	8	1,242㎡	0.7%
20年以上25年未満	41	22,105㎡	12.6%
25年以上30年未満	33	15,742㎡	9.0%
30年以上35年未満	32	18,610㎡	10.6%
35年以上40年未満	59	39,275㎡	22.4%
40年以上45年未満	34	20,625㎡	11.8%
45年以上50年未満	31	9,666㎡	5.5%
50年以上	256	12,448㎡	7.1%
合計	554	175,407㎡	100.0%

74,783㎡ 42.6% (0-30年未満)
100,624㎡ 57.4% (30年以上)

資料: 固定資産台帳 (平成28年3月末現在)

④ 計画の進行管理

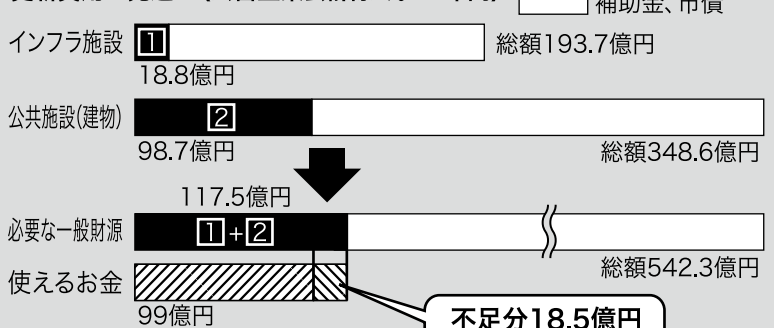
今後、施設類型ごとの個別施設計画は、本計画に基づいて策定します。

社会教育施設等の再編基本方針などの先で作っている計画も今後、本計画に従います。



次号からは、大竹会館の更新内容をお知らせします。

更新費用の見通し(公営企業会計除く。30年間)



公共施設の更新費用が約2割(18.5億円)不足するんだね。

